

令和 4 年度

労働基本調査報告書

1 調査目的

市内の事業所における労働事情を把握し、労働対策、労働指導など労働行政の基礎資料を得る。

2 調査対象

市内に所在する事業所で、事業所全体で正規従業員を 5 人以上雇用している事業所。

うち、日本標準産業分類で下記に分類される事業所を除く。

- (1) 農業、林業 (2) 漁業 (3) 鉱業、採石業、砂利採取業 (4) 学術研究、専門・技術サービス業のうち学術・開発研究機関、デザイン業、著述・芸術家業及び広告業 (5) 宿泊業・飲食サービス業のうち会社・団体の宿泊所及び飲食店 (6) 生活関連サービス業、娯楽業のうち浴場業 (7) 教育・学習支援業のうち国公立学校 (8) 複合サービス事業 (9) サービス業のうち文化団体、政治団体、宗教、その他サービス業及び外国公務 (10) 公務 (11) 分類不能の産業

3 調査時点

令和 4 年 10 月 1 日現在

4 調査票回答結果

対象事業：1,500 事業所 うち廃業・倒産等で正規従業員 5 人未満のものが、136 事業所。これらを除いた 1,364 事業所のうち、381 事業所から回答（回答率 27.9%）があった。

苫小牧市

別表5 新規正規従業員の採用内訳

(単位:人)

区 分	新卒採用者数					その他					合 計					
	高卒	短大卒	大卒	その他	計	高卒	短大卒	大卒	その他	計	高卒	短大卒	大卒	その他	計	
産 業 別	建設業	31 (15)	1 (1)	9 (1)	4 (0)	45 (17)	32 (17)	2 (2)	5 (3)	40 (20)	79 (42)	63 (32)	3 (3)	14 (4)	44 (20)	124 (59)
	製造業	12 (11)	0 (0)	3 (2)	4 (4)	19 (17)	27 (25)	2 (2)	8 (5)	17 (16)	54 (48)	39 (36)	2 (2)	11 (7)	21 (20)	73 (65)
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	情報通信業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	運輸業、郵便業	9 (9)	1 (1)	7 (0)	1 (1)	18 (11)	58 (46)	0 (0)	6 (4)	23 (17)	87 (67)	67 (55)	1 (1)	13 (4)	24 (18)	105 (78)
	卸・小売業	22 (12)	4 (3)	14 (4)	8 (3)	48 (22)	54 (45)	0 (0)	9 (7)	11 (10)	74 (62)	76 (57)	4 (3)	23 (11)	19 (13)	122 (84)
	金融業・保険業	13 (12)	3 (1)	8 (4)	0 (0)	24 (17)	7 (5)	4 (1)	9 (1)	0 (0)	20 (7)	20 (17)	7 (2)	17 (5)	0 (0)	44 (24)
	不動産業、物品賃貸業	10 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	9 (9)	10 (9)	10 (10)	0 (0)	1 (0)	9 (9)	20 (19)
	学術研究・専門・ 技術サービス業	12 (2)	2 (0)	2 (0)	1 (0)	17 (2)	1 (1)	1 (1)	5 (2)	4 (3)	11 (7)	13 (3)	3 (1)	7 (2)	5 (3)	28 (9)
	宿泊業・飲食サービス業	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	14 (14)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	16 (16)
	生活関連サービス業・ 娯楽業	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	7 (2)	15 (14)	0 (0)	0 (0)	13 (3)	28 (17)	17 (16)	0 (0)	0 (0)	18 (3)	35 (19)
	教育・学習支援業	0 (0)	2 (2)	2 (1)	2 (0)	6 (3)	13 (13)	14 (14)	1 (1)	5 (5)	33 (33)	13 (13)	16 (16)	3 (2)	7 (5)	39 (36)
	医療・福祉業	2 (2)	57 (52)	17 (11)	10 (5)	86 (70)	144 (123)	81 (70)	60 (52)	87 (71)	372 (316)	146 (125)	138 (122)	77 (63)	97 (76)	458 (386)
	サービス業	4 (2)	0 (0)	4 (1)	4 (2)	12 (5)	39 (29)	0 (0)	4 (4)	21 (19)	64 (52)	43 (31)	0 (0)	8 (5)	25 (21)	76 (57)
規 模 別	5人～20人	40 (29)	6 (5)	12 (4)	20 (11)	78 (49)	157 (126)	16 (10)	26 (16)	142 (105)	341 (257)	197 (155)	22 (15)	38 (20)	162 (116)	419 (306)
	21人～50人	11 (5)	3 (3)	9 (3)	9 (1)	32 (12)	143 (118)	26 (25)	20 (12)	84 (69)	273 (224)	154 (123)	29 (28)	29 (15)	93 (70)	305 (236)
	51人～100人	32 (18)	5 (2)	12 (0)	3 (1)	52 (21)	39 (28)	14 (11)	7 (5)	10 (6)	70 (50)	71 (46)	19 (13)	19 (5)	13 (7)	122 (71)
	101人～300人	34 (25)	58 (52)	33 (17)	7 (2)	132 (96)	51 (46)	48 (44)	55 (46)	8 (7)	162 (143)	85 (71)	106 (96)	88 (63)	15 (9)	294 (239)
合 計	117 (77)	72 (62)	66 (24)	39 (15)	294 (178)	390 (318)	104 (90)	108 (79)	244 (187)	846 (674)	507 (395)	176 (152)	174 (103)	283 (202)	1,140 (852)	

※()内は地元出身者数

地元雇用
約6割地元雇用
約8割

別表 28 新卒採用3年以内の離職者の有無

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)		(単位:人)		
			あり	なし	離職者数		
			構成比	構成比			
産 業 別	建設業	71	26	36.6	45	63.4	45
	製造業	34	12	35.3	22	64.7	25
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	0	0.0	2	100.0	0
	情報通信業	1	0	0.0	1	100.0	0
	運輸業、郵便業	53	8	15.1	45	84.9	12
	卸・小売業	55	12	21.8	43	78.2	14
	金融業・保険業	7	2	28.6	5	71.4	39
	不動産業、 物品賃貸業	9	2	22.2	7	77.8	3
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	3	21.4	11	78.6	2
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	2	100.0	0	0.0	2
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	3	27.3	8	72.7	5
	教育・ 学習支援業	4	1	25.0	3	75.0	3
	医療・福祉業	59	14	23.7	45	76.3	50
	サービス業	33	3	9.1	30	90.9	4
規 模 別	5人～20人	241	47	19.5	194	80.5	57
	21人～50人	80	24	30.0	56	70.0	40
	51人～100人	21	7	33.3	14	66.7	13
	101人～300人	13	10	76.9	3	23.1	94
全体		355	88	24.8	267	75.2	204